愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付要綱　新旧対照表

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付要綱第１条　略（交付の対象及び補助金の額）第２条　前条に規定する事業の内容は別表のとおりとし、この実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象として知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、補助金を交付する。２　略３　交付の対象となる補助事業の実施期間は、平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までとする。　第３条から第１４条　略附　則　この要綱は、平成３０年４月１日から施行する。 | 平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付要綱第１条　略（交付の対象及び補助金の額）第２条　前条に規定する事業の内容は別表のとおりとし、この実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象として知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、補助金を交付する。２　略３　交付の対象となる補助事業の実施期間は、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までとする。　第３条から第１４条　略　　　附　則　この要綱は、平成２９年４月１日から施行する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 別表

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業の内容 | 外国人児童生徒に対し、小学校、中学校又はこれらに対応する外国人学校（学齢超過の子どもにあっては、高等学校又はこれらに対応する外国人学校を含む。）への就学を促進するために行われる以下の取組のうち、複数の県内市町村を対象に行われるもの。①　日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設②　就学先等関係機関との調整③　地域社会との交流の促進④　その他就学の促進に資する地域独自の取組 |
| 補助対象経費 | 送迎費 | 運転手等人件費 | 外国人児童生徒の送迎に利用する車等の運転手、送迎コーディネーターに係る賃金、謝礼 |
| 車両代等 | 外国人児童生徒の送迎に利用する車等の賃借料、タクシー代、委託料、駐車場代 |
| ガソリン代等 | 外国人児童生徒の送迎に利用する車等のガソリン代、高速代 |
| 補助金の額 | 以下のいずれか低い額①　事業に係る補助対象経費（送迎費）の支出の合計額②　就学支援を予定している外国人児童生徒のうち、送迎を予定している人数に70千円を乗じた額③　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒のうち、送迎を行った人数に70千円を乗じた額④　1,960千円 |
| 会場費 | 会場費 | 事業の実施に必要となる会場の使用料及び光熱水費 |
| 補助金の額 | 以下のいずれか低い額①　事業に係る補助対象経費（会場費）の支出の合計額②　就学支援を予定している外国人児童生徒の人数に5千円を乗じた額③　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の人数に5千円を乗じた額④　270千円 |
| その他経費 | 通信運搬費 | 事業の実施に必要となる電話代、切手代 |
| 諸費用 | 事業の実施に必要となる消耗品費、コピー代、保険料、振込手数料等 |
| 補助金の額 | 以下のいずれか低い額①　事業に係る補助対象経費（その他経費）の支出の合計額②　就学支援を予定している外国人児童生徒の人数に1千円を乗じた額③　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の人数に1千円を乗じた額④　65千円 |

 | 別表

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業の内容 | 外国人児童生徒に対し、小学校、中学校又はこれらに対応する外国人学校（学齢超過の子どもにあっては、高等学校又はこれらに対応する外国人学校を含む。）への就学を促進するために行われる以下の取組のうち、複数の県内市町村を対象に行われるもの。　①　日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設　②　就学先等関係機関との調整③　地域社会との交流の促進　④　その他就学の促進に資する地域独自の取組 |
| 補助対象経費 | 賃　金 | 外国人児童生徒の送迎に利用するバス等の運転手に係る賃金、社会保険料等 |
| 報償費 | 外国人児童生徒の送迎に利用するバス等の運転手に係る謝礼 |
| 需用費 | 外国人児童生徒の送迎に利用するバス等に係るガソリン代、送迎バスや会場確保の際に必要となるコピー代等の諸費用 |
| 役務費 | 外国人児童生徒の送迎に係る保険料、送迎バスや会場確保のために必要となる通信費、収入印紙等の諸費用 |
| 使用料及び賃借料 | 事業の実施に必要となる会場の使用料、外国人児童生徒の送迎に利用するバス等の賃借料外国人児童生徒の送迎に係るタクシー代 |
| 委託料 | 外国人児童生徒の送迎に利用するバス等の運行委託料 |
| 補助金の額 | 以下のいずれか低い額①　事業に係る補助対象経費の支出の合計額②　就学支援を予定している外国人児童生徒の数に60,000円を乗じた額③　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の数に60,000円を乗じた額 |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第１（第３条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住 　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団 　体 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付申請書　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。記１　補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額（円） | 就学支援予定人数（Ａ）（人） | うち送迎予定人数（Ｂ）（人） | 備　考 |
| 送迎費 |  |  |  | 1,960千円以下並びにＢ×70千円以下 |
| 会場費 |  | 270千円以下並びにＡ×5千円以下 |
| その他経費 |  | 65千円以下並びにＡ×1千円以下 |
| 計 |  |  |

２　添付書類　(1)　事業計画書　　別紙のとおり　(2)　収支予算書　　別紙のとおり　(3)　申請法人の定款、事業報告書、財務報告書、登記簿謄本等、その他参考資料３　連絡先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| メ ー ル |  |
| 書類送付先（住所と異なる場合） |  |

 | 様式第１（第３条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付申請書　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。記１　補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　円（事業計画書記載の就学支援を予定している外国人児童生徒の数に60,000円を乗じた額を上限とする。）２　添付書類　(1)　事業計画書　　別紙のとおり　(2)　収支予算書　　別紙のとおり　(3)　申請法人の定款、事業報告書、財務報告書、登記簿謄本等、その他参考資料３　連絡先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| メ ー ル |  |
| 書類送付先（住所と異なる場合） |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式第１（添付２－(１)平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　事業計画書

|  |
| --- |
| １．実施内容 |
| (1)　実施対象市町村名（複数であること。）(2)　 就学を促進するために必要な連携機関　(3)　 想定される就学先　(4)　就学先が求める言語力・学力 |
| ２．就学支援を予定している外国人児童生徒の人数及び送迎予定人数 |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国籍 | ５歳以下 | 小学校相当 | 中学校相当 | １６歳以上 |  |
| 計 | うち送迎予定人数 |
| ブラジル |  |  |  |  |  |  |
| ペルー |  |  |  |  |  |  |
| 中国 |  |  |  |  |  |  |
| フィリピン |  |  |  |  |  |  |
| ベトナム |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※国籍欄が足りない場合は適宜追加してください。 |

 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式第１（添付２－(１)）平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　事業計画書

|  |
| --- |
| １．実施内容 |
| (1)　実施対象市町村名（複数であること。）(2)　 就学を促進するために必要な連携機関　(3)　 想定される就学先　(4)　就学先が求める言語力・学力 |
| ２．就学支援を予定している外国人児童生徒の数 |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国籍 | ５歳以下 | 小学校相当 | 中学校相当 | １６歳以上 | 計 |
| ブラジル |  |  |  |  |  |
| ペルー |  |  |  |  |  |
| 中国 |  |  |  |  |  |
| フィリピン |  |  |  |  |  |
| ベトナム |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※国籍欄が足りない場合は適宜追加してください。 |

 |
| 新 | 旧 |
|

|  |
| --- |
| ３．団体概要（実施体制、実績等を記入してください。） |
|  |
| ４．事業実施スケジュール |
|  |

※枠は適宜拡げて記入してください。 |

|  |
| --- |
| ３．団体概要（実施体制、実績等を記入してください。） |
|  |
| ４．事業実施スケジュール |
|  |

※枠は適宜拡げて記入してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第１（添付２－(２)）平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　収支予算書１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 公的助成① |  |  |
| その他収入② |  |  |
| 小　計（①＋②） |  |  |
| 県補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 合　　計（＋＋） |  |

 | 様式第１（添付２－(２)）平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　収支予算書１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 公的助成① |  |  |
| その他収入② |  |  |
| 小　計（①＋②） |  |  |
| 県補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 合　　計（＋＋） |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| ２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 補助対象経費 | 送迎費 | 運転手等人件費 |  |  |
| 車両代等 |  |  |
| ガソリン代等 |  |  |
| 会　場　費 |  |  |
| その他経費 | 通信運搬費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 小計① |  |  |
| 補助対象外経費 | 人件費（賃金、社会保険、講師謝礼等） |  |  |
| 物件費（人件費以外） |  |  |
| 小計② |  |  |
| 合計①＋② |  |  |

※枠は適宜拡げて記入してください。 | ２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 補助対象経費 | 賃金 |  |  |
| 報償費 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 小計① |  |  |
| 補助対象外経費 | 人件費（賃金、社会保険、講師謝礼等） |  |  |
| 物件費（人件費以外） |  |  |
| 小計② |  |  |
| 合計①＋② |  |  |

※枠は適宜拡げて記入してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第２（第４条関係）第　　　　　号　平成　　　年　　月　　日　　（団体名）（代表者職・氏名）　　　　　　　様愛知県知事　　氏　　　名　　　　　　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付について　平成　　年　　月　　日付けの申請については、愛知県補助金等交付規則（昭和55年愛知県規則第８号）第４条の規定によって、下記のとおり決定します。記１　補助対象経費　　　　　　　　　円　　（送迎費　　　　円、会場費　　　　　円、その他経費　　　　　　円）２　交付決定額円　　　（送迎費　　　　円、会場費　　　　　円、その他経費　　　　　　円）３　補助条件　(1)　一般条件　　ア　本補助金は、補助事業の遂行の目的以外のものに使用してはならない。　　イ　本事業の執行にあたっては、愛知県補助金等交付規則及び平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付要綱に従わなければならない。　　ウ　知事又は知事の委任を受けた職員が補助事業遂行のためにする指示又は通知を遵守しなければならない。　(2)　事業内容に対する条件 | 様式第２（第４条関係）第　　　　　号　平成　　　年　　月　　日　　（団体名）（代表者職・氏名）　　　　　　　様愛知県知事　　氏　　　名　　　　　　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付について　平成　　年　　月　　日付けの申請については、愛知県補助金等交付規則（昭和55年愛知県規則第８号）第４条の規定によって、下記のとおり決定します。記１　補助対象経費　　　　　　　円２　交付決定額円　３　補助条件　(1)　一般条件　　ア　本補助金は、補助事業の遂行の目的以外のものに使用してはならない。　　イ　本事業の執行にあたっては、愛知県補助金等交付規則及び平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付要綱に従わなければならない。　　ウ　知事又は知事の委任を受けた職員が補助事業遂行のためにする指示又は通知を遵守しなければならない。　(2)　事業内容に対する条件 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第３（第５条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　 　所　　　　　　　　　　　　　　　　団 　体 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付申請取下届出書　平成　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　　号で補助金の交付決定通知のあった平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金については、下記の事項について不服があるので、同補助金の交付申請（平成　　年　　月　　日付け　　第　　号）を取り下げます。記１　交付決定額２　不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件３　取り下げる理由 | 様式第３（第５条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付申請取下届出書　平成　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　　号で補助金の交付決定通知のあった平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金については、下記の事項について不服があるので、同補助金の交付申請（平成　　年　　月　　日付け　　第　　号）を取り下げます。記１　交付決定額２　不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件３　取り下げる理由 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第４（第６条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　 　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金変更承認申請書　平成　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で交付決定のあった事業内容を下記のとおり変更したいので、承認してください。記１　事業の内容を変更しようとする理由２　変更しようとする内容３　添付書類　　申請書類と変更があるものを修正したもの（修正部分がわかるようにすること。）　４　連絡先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| メ ー ル |  |
| 書類送付先（住所と異なる場合） |  |

 | 様式第４（第６条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金変更承認申請書　平成　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で交付決定のあった事業内容を下記のとおり変更したいので、承認してください。記１　事業の内容を変更しようとする理由２　変更しようとする内容３　添付書類　　申請書類と変更があるものを修正したもの（修正部分がわかるようにすること。）　４　連絡先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| メ ー ル |  |
| 書類送付先（住所と異なる場合） |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第５（第７条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金に係る補助対象事業中止（廃止）承認申請書　平成　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で交付決定あった事業内容を下記の　　　　　中止とおり　　　　　　したいので、承認してください。　　　　　廃止記１　補助対象事業を中止・廃止する理由２　補助対象事業を中止する期間及び再開後の完了年月日３　添付書類　　申請書類と変更があるものを修正したもの（修正部分がわかるようにすること。）４　連絡先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| メ ー ル |  |
| 書類送付先（住所と異なる場合） |  |

 | 様式第５（第７条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金に係る補助対象事業中止（廃止）承認申請書　平成　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で交付決定あった事業内容を下記の　　　　　中止とおり　　　　　　したいので、承認してください。　　　　　廃止記１　補助対象事業を中止・廃止する理由２　補助対象事業を中止する期間及び再開後の完了年月日３　添付書類　　申請書類と変更があるものを修正したもの（修正部分がわかるようにすること。）４　連絡先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| メ ー ル |  |
| 書類送付先（住所と異なる場合） |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第６（第８条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　 　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　 体 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金に係る補助対象事業実績報告書　平成　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で交付決定のあった事業が完了したので、下記のとおり報告します。記１　確定を受けようとする補助事業の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助対象経費 | 補助金額 | 就学支援人数（人） | うち送迎人数（人） |
| 送迎費 |  |  |  |  |
| 会場費 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 計 |  |  |

２　添付書類　(1)　事業実績報告書　　　　　　　　別紙のとおり　(2)　収支決算書　　　　　　　　　　別紙のとおり　(3)　補助対象経費の領収書（写）　　別紙のとおり | 様式第６（第８条関係）平成　　　年　　月　　日　愛　知　県　知　事　殿〒住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印　　　　　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金に係る補助対象事業実績報告書　平成　　年　　月　　日付け　　　　第　　　　号で交付決定のあった事業が完了したので、下記のとおり報告します。記１　確定を受けようとする補助事業の内容　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 補助対象外経費 | 補助金額 |
|  |  |  |  |

　　２　添付書類　(1)　事業実績報告書　　　　　　　　別紙のとおり　(2)　収支決算書　　　　　　　　　　別紙のとおり　(3)　補助対象経費の領収書（写）　　別紙のとおり |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第６（添付２－(１)）平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．具体的取組内容 |
| 　(1)　実施対象市町村　(2)　就学先　(3)　就学のため連携した機関等　(4)　内容 |

 | 様式第６（添付２－(１)）平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．具体的取組内容 |
| 　(1)　実施対象市町村　(2)　就学先　(3)　就学のため連携した機関等　(4)　内容 |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
|

|  |
| --- |
| ２．就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の人数及び送迎人数 |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国籍 | ５歳以下 | 小学校相当 | 中学校相当 | １６歳以上 |  |
| 計 | うち送迎人数 |
| ブラジル |  |  |  |  |  |  |
| ペルー |  |  |  |  |  |  |
| 中国 |  |  |  |  |  |  |
| フィリピン |  |  |  |  |  |  |
| ベトナム |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※国籍欄が足りない場合は適宜追加してください。 |
| ３．事業の実施体制 |
|  |
| ４．成果と課題 |
|  |
| ５　その他（今後の取組等） |

※枠は適宜拡げて記入してください。 |

|  |
| --- |
| ２．就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の数 |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国籍 | ５歳以下 | 小学校相当 | 中学校相当 | １６歳以上 | 計 |
| ブラジル |  |  |  |  |  |
| ペルー |  |  |  |  |  |
| 中国 |  |  |  |  |  |
| フィリピン |  |  |  |  |  |
| ベトナム |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※国籍欄が足りない場合は適宜追加してください。 |
| ３．事業の実施体制 |
|  |
| ４．成果と課題 |
|  |
| ５　その他（今後の取組等） |

※枠は適宜拡げて記入してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第６（添付２－(２)）平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　収支決算書１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 公的助成① |  |  |
| その他収入② |  |  |
| 小　計（①＋②） |  |  |
| 県補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 合　　計（＋＋） |  |

 | 様式第６（添付２－(２)）平成２９愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金事業　収支決算書１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 公的助成① |  |  |
| その他収入② |  |  |
| 小　計（①＋②） |  |  |
| 県補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 合　　計（＋＋） |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| ２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 補助対象経費 | 送迎費 | 運転手等人件費 |  |  |
| 車両代等 |  |  |
| ガソリン代等 |  |  |
| 会　場　費 |  |  |
| その他経費 | 通信運搬費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 小計① |  |  |
| 補助対象外経費 | 人件費（賃金、社会保険、講師謝礼等） |  |  |
| 物件費（人件費以外） |  |  |
| 小計② |  |  |
| 合計①＋② |  |  |

※枠は適宜拡げて記入してください。 | ２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳 |
| 補助対象経費 | 賃金 |  |  |
| 報償費 |  |  |
| 需用費 |  |  |
| 役務費 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 小計① |  |  |
| 補助対象外経費 | 人件費（賃金、社会保険、講師謝礼等） |  |  |
| 物件費（人件費以外） |  |  |
| 小計② |  |  |
| 総事業費①＋② |  |  |

※枠は適宜拡げて記入してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第７（第９条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号　平成　　　年　　月　　日　　（団体名）（代表者職・氏名）　　　　様愛知県知事　　氏　　　名　　　　　　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金の額の確定通知書　平成　　　年　　月　　日付けの実績報告については、交付決定の内容及びその条件に適合していますので、愛知県補助金交付規則（昭和５５年愛知県規則第８号）第１４条の規定によって、下記のとおり額を確定します。記補助金の額　　金　　　　　　　　円 | 様式第７（第９条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号　平成　　　年　　月　　日　　（団体名）（代表者職・氏名）　　　　様愛知県知事　　氏　　　名　　　　　　平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金の額の確定通知書　平成　　　年　　月　　日付けの実績報告については、交付決定の内容及びその条件に適合していますので、愛知県補助金交付規則（昭和５５年愛知県規則第８号）第１４条の規定によって、下記のとおり額を確定します。記補助金の額　　金　　　　　　　　円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 様式第８（第１０条関係）請　求　書金　　　　　　　　　円　　　　平成３０年度　　　　愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金上記の金額を交付してください。　　平成　　年　　月　　日〒住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　愛　知　県　知　事　殿 | 様式第８（第１０条関係）請　求　書金　　　　　　　　　円　　　　平成２９年度　　　　愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金上記の金額を交付してください。　　平成　　年　　月　　日〒住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　愛　知　県　知　事　殿 |

愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金実施要領　新旧対照表

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金実施要領１　総則　平成３０年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１４条の規定に基づき、愛知県外国人児童生徒日本語教育支援事業の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。２から４　略　　５　交付申請書の提出　(1)　補助金交付申請額　　　補助金交付申請額は、要綱別表で定める「送迎費」、「会場費」、「その他経費」の「補助金の額」の合計額とする。(2)　就学支援を予定している外国人児童生徒の人数及び送迎予定人数　　ア　補助事業の実施対象として予定される外国人児童生徒の人数及び送迎予定人数とする。　　イ　要綱第１２条に基づき毎月の在籍外国人児童生徒数及び送迎人数の報告を求めるため、毎月の報告数値が就学支援を予定している外国人児童生徒の人数及び送迎予定人数を大きく下回る場合は、補助金減額の変更申請を行う場合があるため、過去の実績や事業見通しから、慎重に人数を見積もり申請すること。　　ウ　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の人数及び送迎人数が就学支援を予定している外国人児童生徒の人数及び送迎予定人数を下回る場合、補助上限額が減額されるので、外国人生徒の指導には十分な注意を払うこと。６　実績報告(1)　略(2)　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の人数及び送迎人数ア　原則、３(2)に規定する必要な指導期間を終了した者の人数及びそのうち送迎を行った人数とする。イ　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の人数に、３(2)に規定する必要な指導日数の半分を下回った外国人児童生徒は人数に含めない。　ウ　送迎人数には、指導日数の半分以上を送迎されなかった者は含めない。７　略８　検査等　　団体は、毎月の在籍外国人児童生徒数及び送迎人数を知事に報告すること。９　略 | 平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金実施要領　愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１４条の規定に基づき、愛知県外国人児童生徒日本語教育支援事業の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。１　総則　この実施要領は、平成２９年度愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金実施要綱（以下「要綱」という。）の実施について定める。２から４　略５　交付申請書の提出　(1)　補助金交付申請額　　　補助金交付申請額は、原則、申請書添付書類収支予算書「２　支出の部」の「補助対象経費」の「小計①」の金額とするが、事業計画書「２．就学支援を予定している外国人児童生徒の数」の合計人数に60,000円を乗じた額を上限とする。(2)　就学支援を予定している外国人児童生徒の数　　ア　補助事業の実施対象として予定される外国人児童生徒の数とする。　　イ　要綱第１２条に基づき毎月の在籍外国人児童生徒数の報告を求めるため、毎月の報告数値が就学支援を予定している外国人児童生徒の数を大きく下回る場合は、補助金減額の変更申請を行う場合があるため、過去の実績や事業見通しから、慎重に数を見積もり申請すること。　　ウ　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の数が就学支援を予定している外国人児童生徒の数を下回る場合、補助上限額が減額されるので、外国人生徒の指導には十分な注意を払うこと。６　実績報告(1)　略(2)　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の数ア　原則、３(2)に規定する必要な指導期間を終了した者の数とする。イ　就学支援の指導実績が確認できる外国人児童生徒の数に、３(2)に規定する必要な指導日数の半分を下回った外国人児童生徒は数に含めない。７　略８　検査等　　団体は、毎月の在籍外国人児童生徒数を知事に報告すること。９　略 |